

【公報種別】 特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】 第 1 部門第 2 区分
 【発行日】 平成 19 年 6 月 21 日 (2007.6.21)

【公開番号】 特開 2007-50163 (P2007-50163A)
 【公開日】 平成 19 年 3 月 1 日 (2007.3.1)
 【年通号数】 公開・登録公報 2007-008
 【出願番号】 特願 2005-238657 (P2005-238657)
 【国際特許分類】

A 6 1 B 1/00 (2006.01)

A 6 1 B 5/07 (2006.01)

【F I】

A 6 1 B 1/00 3 2 0 B

A 6 1 B 5/07

【手続補正書】

【提出日】 平成 19 年 5 月 8 日 (2007.5.8)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】 特許請求の範囲

【補正対象項目名】 全文

【補正方法】 変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

受信装置本体に対して着脱自在に接続されて、被検体内導入装置から送信される無線信号を受信するアンテナと、

前記被検体内導入装置から送信される無線信号の受信に伴う記録動作の開始を検出する動作開始検出手段と、

前記受信装置本体に対する前記アンテナの接続状態を検出する接続状態検出手段と、
 ユーザに対して警告を発する警告手段と、

記録動作開始後に前記アンテナの非接続が検出された場合に前記警告手段を動作させる制御手段と、

を備えたことを特徴とする受信装置。

【請求項 2】

記録動作開始後の経過時間を計測する計測手段をさらに備え、

前記制御手段は、記録動作開始後であってあらかじめ設定された所定時間経過前に前記アンテナの非接続が検出された場合には前記警告手段を動作させることを特徴とする請求項 1 に記載の受信装置。

【請求項 3】

外部データ処理機との接続の有無を検出する外部機接続検出手段をさらに備え、

前記制御手段は、記録動作開始後であって前記外部データ処理機が接続されていない状態で前記アンテナの非接続が検出された場合には前記警告手段を動作させることを特徴とする請求項 1 又は 2 に記載の受信装置。

【請求項 4】

前記警告手段は、表示部の警告表示により警告を発することを特徴とする請求項 1 ～ 3 のいずれか一つに記載の受信装置。

【請求項 5】

前記警告手段は、発光素子の点灯又は点滅により警告を発することを特徴とする請求項 1 ～ 3 のいずれか一つに記載の受信装置。

【請求項 6】

前記警告手段は、警告音により警告を発することを特徴とする請求項 1 ～ 3 のいずれか一つに記載の受信装置。

【請求項 7】

前記警告手段は、前記受信装置本体の振動により警告を発することを特徴とする請求項 1 ～ 3 のいずれか一つに記載の受信装置。

【請求項 8】

同期信号検出手段をさらに備え、

前記動作開始検出手段は、前記同期信号検出手段が同期信号を検出したときに記録動作が開始されたことを検出することを特徴とする請求項 1 ～ 7 のいずれか一つに記載の受信装置。

【請求項 9】

受信したデータを保存する記録媒体をさらに備え、

前記動作開始検出手段は、前記記録媒体が初期化されているときには記録動作の開始を検出せず、前記記録媒体にデータが書き込まれているときには記録動作の開始を検出することを特徴とする請求項 1 ～ 7 のいずれか一つに記載の受信装置。